

## GX取り組みの加速化など 国への2025年度市重点要望案

市は5月20日の市議会大都市税財政制度・DX推進調査特別委員会で、国への2025年度札幌市重点要望案を示した。最重点要望事項として、①GX(グリーントランスフォーメーション)の取り組みの加速化②都市交通の魅力向上③子どもの成長・学びの環境整備の3点を挙げた。7月上旬にも各党派から委員を派遣し、関係省庁や地元選出の国会議員に届ける。

最重点要望事項のうち、GX投資に関するアジア・世界の金融センターを実現するため、北海道・札幌「GX金融・資産運用特区」への支援継続を要望。また、北海道新幹線札幌延伸に関し、目標とする2030年度末の開業が「極めて困難」と発表されたことを受け、「まちづくり等への影響は広範かつ甚大だ」と指摘し、「新函館北斗-札幌間」の早期完成を求める。保育士や幼稚園教諭らの賃金水準が低い状況にあるとして、処遇改善のさらなる拡充なども盛り込んだ。

## まちづくりの分野ごとに計38項目

最重点要望事項のほか、第2次戦略ビジョンで設定したまちづくりの分野ごとに計38項目を列挙した。

子ども関連では、「近年、給食費を無償化する自治体が増え、自治体間の財政力により保護者の給食費負担額に差異が生じている」と指摘。学校給食費の負担軽減に向け、必要な財源措置を要望する。

また、石油製品価格の高止まりが市民生活と企業活動に多大なる影響を及ぼしているとして、石油製品の価格安定や安定供給の確保、石油元売り関係事業者への指導を含め、「引き続き国による対策が必要だ」と明記した。

熱中症による健康被害を防止するため、暑さをしのぐための「指定暑熱避難施設(クーリングシェルター)」の指定に向けた、冷房設備設置に対する支援の拡充を新規項目として盛り込んだ。

バス路線維持に関する支援の強化も要請する。昨今の運転手不足を一因とする大規模な減便や路線廃止等を踏まえ、バス事業者への運転手確保の取り組みに関する支援の継続・拡充を求める。

このほか、高齢・障がい福祉施設等への冷房設備設置に係る補助要件の緩和や、非常用電源設備を整備する宿泊施設への支援、人手不足解消に向けた対策の強化などを挙げた。



給食費の負担軽減について質問するうるしはら市議

## 給食費無償化の格差拡大を懸念

学校給食費の無償化を実施する自治体が増加している中、うるしはら直子市議(白石区)は、「(居住自治体によって)保護者負担の格差が拡大している現状は看過できない」とし、その実態を国へ明確に伝えるべきと求めた。

市は、子育てに関する家庭の経済的負担が居住自治体によって異なる状況は望ましいものではなく、不要な自治体間競争を誘発すると説明。給食費無償化に関する国の動きを注視するとともに、自治体間の保護者負担の実態をしっかりと訴えたいと応じた。

うるしはら市議は、学校給食の現場で勤務した自身の経験から「給食は食育に限らず、環境教育の側面もあり、食材は生きた教材でもある」と強調。「その内容や質を担保するといった観点からも食材費は無償であるべき」と主張した。その上で、「義務教育の一環として、国で財政措置すべきであり、居住する地域の事情によって保護者負担に格差が生じることがないように、国に対し強く訴えることが必要」と進言した。

精神障がい者の運賃割引制度導入に向けた支援についても質問。「精神障がい者を含めて実施されることが、3障がい(身体、知的、精神)の制度格差を解消する観点からも非常に重要」と訴えた。

また、交通事業者の経営が厳しい状況にある中、精神障がい者の運賃割引を導入することが難しいとの声も聞かれると述べ、国による支援の必要性を強調。「国がこれらの制度に対し、さらに事業者等への補助など措置を行うことで、適切な支援が提供され、障がい者の人たちのより平等な社会参加が可能となる」として、新たに要望項目に加えることを含め、もう一步踏み込んだ対応を検討してほしいと求めた。